

平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部長 (氏名) 村濱 仁

TEL 03-5785-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	9,362	2.9	172	60.5	194	59.3	123	65.7
28年11月期第3四半期	9,100	14.9	437		477	485.9	359	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	4.27	
28年11月期第3四半期	12.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	6,025	2,178	36.2	75.32
28年11月期	4,951	2,055	41.5	71.05

(参考)自己資本 29年11月期第3四半期 2,178百万円 28年11月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		0.00		0.00	0.00
29年11月期		0.00			
29年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	7.0	320	33.4	320	36.9	840	75.1	29.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	28,952,000 株	28年11月期	28,952,000 株
期末自己株式数	29年11月期3Q	23,842 株	28年11月期	23,742 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	28,928,197 株	28年11月期3Q	28,928,890 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第3四半期累計期間(平成28年12月1日～平成29年8月31日)における売上高は、前年同四半期比2億62百万円増加の93億62百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

第1四半期に小売店での年末年始の冬物商戦がやや伸び悩みましたが、その後、卸販売やEコマースを中心に売上が伸長しました。

返品調整引当金の繰入が1億80百万円(前年度は、1億69百万円の戻入)生じた事により返品調整引当金調整後の売上総利益は、前年同四半期比90百万円減少の42億78百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴う配送料などの販売費が増加したため1億74百万円増加の41億6百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ1億72百万円、1億94百万円となり、四半期純利益は1億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて10億73百万円増加し、60億25百万円となりました。これは、主に商品が6億4百万円及び固定資産が3億62百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて9億49百万円増加し、38億46百万円となりました。これは、主に買掛金が9億84百万円及び返品調整引当金が1億80百万円増加し、短期借入金も2億45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億23百万円増加し、21億78百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年10月4日に公表いたしました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	831
売掛金	977	1,019
商品	2,157	2,761
未収消費税等	379	335
その他	206	254
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,491	5,202
固定資産		
有形固定資産	237	478
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	222	343
固定資産合計	460	822
資産合計	4,951	6,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184	2,169
短期借入金	245	-
未払金	658	547
未払法人税等	96	22
返品調整引当金	95	275
資産除去債務	9	0
その他	361	405
流動負債合計	2,651	3,421
固定負債		
資産除去債務	219	244
その他	26	180
固定負債合計	245	424
負債合計	2,896	3,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△4,677	△4,554
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,055	2,178
純資産合計	2,055	2,178
負債純資産合計	4,951	6,025

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	9,100	9,362
売上原価	4,537	4,678
その他	364	224
売上総利益	4,199	4,459
返品調整引当金繰入額	-	180
返品調整引当金戻入額	169	-
差引売上総利益	4,369	4,278
販売費及び一般管理費	3,931	4,106
営業利益	437	172
営業外収益		
受取利息	0	-
為替差益	26	4
受取手数料	9	10
受取保険金	-	7
雑収入	3	0
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	477	194
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別退職金	26	20
特別損失合計	32	20
税引前四半期純利益	445	173
法人税等	85	50
四半期純利益	359	123

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

当社は、移転価格の税務調査を受け税務当局と親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーへ支払ったロイヤリティの取扱いについて協議を行なってまいりました。税務当局による調査結果を踏まえて親会社と協議した結果、過年度に支払ったロイヤリティ595百万円の返還を受けることについて、平成29年10月4日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、過年度ロイヤリティ返還益を平成29年11月期第4四半期財務諸表の特別利益にする予定です。